

**国立大学法人及び大学共同利用機関法人の
第 1 期中期目標期間の教育研究の状況の
評価結果の確定に係る実施要項**

平成 2 1 年 1 1 月

**独立行政法人
大学評価・学位授与機構**

機構は、文部科学省の国立大学法人評価委員会から要請を受けて、国立大学法人及び大学共同利用機関法人(以下「法人」という。)の第1期中期目標期間の業務実績評価のうち、教育研究の状況について評価を実施します。

平成 16 年度から 19 年度までの4年間の教育研究の状況の評価(以下「平成 16～19 年度の評価」という。)は、その評価結果を、法人が自主的に行う組織・業務全般の見直しや次期中期目標・中期計画の策定に資するとともに、次期中期目標期間における運営費交付金の算定に反映させることができるようにするため、第1期中期目標期間終了に先立って実施しました。

今回は、第1期中期目標期間終了後に、教育研究の状況の評価結果を確定させるため、平成 20 年度及び 21 年度の事業を踏まえて、先に実施した平成 16～19 年度の評価結果を変更する必要性の確認を基本として、以下のとおり評価を実施します。

1. 評価結果の確定の実施方法について

今回は、中期目標の達成状況の評価結果及び学部・研究科等の現況分析結果を確定することになります。確定の実施方法については、平成 16～19 年度の評価方法を基本的に踏襲することになりますが、評価作業の負担軽減の観点から、平成 16～19 年度の評価との作業の重複をできるだけ避け、大学情報データベースのデータを活用し、以下のとおり実施します。また、訪問調査は行わず、書面により調査・分析を行います。

(1) 中期目標の達成状況評価

- 平成 20 年度及び 21 年度の実績を調査・分析し、中期計画の進捗状況を確認
- 確認は、法人から提出される「平成 20、21 年度 中期目標の達成状況報告書」及び大学情報データベースのデータ※を基に実施
- 項目ごとの達成状況の判断は、平成 16～19 年度の評価で実施した「積み上げ」方式を踏襲
- 平成 16～19 年度の評価において「改善を要する点」として指摘した事項について、その改善状況を確認

(2) 学部・研究科等の現況分析

- 平成 20 年度及び 21 年度の教育研究の実績を調査・分析し、平成 16～19 年度の評価結果からの変化を確認
 - 確認は、大学情報データベースのデータ※及び法人から提出される資料を基に実施
 - 分析項目ごとの水準の判断及び質の向上度の判断は、平成 16～19 年度の評価で実施した方式を踏襲
- (平成 20 年度及び 21 年度に新たに設置された学部・研究科等については、平成 16～19 年度の評価と同様の方法で実施)

※ 大学情報データベースのデータの確認は、法人から提出される資料の有無にかかわらず、行います。その結果、データに顕著な変化が認められた場合には、法人に確認事項として照会し、平成 16～19 年度の評価結果を変更することもあります。

2. スケジュール

平成 22 年6月末	資料の提出(法人)
〃	大学情報データベースへのデータ入力(法人)
平成 22 年7月～12 月	書面調査(機構)
平成 23 年1月～2月	意見申立て(法人)
平成 23 年3月	国立大学法人評価委員会へ評価報告書を提出(機構)

3. 法人が提出する資料等について

(1) 基礎的なデータ収集 《必ず入力》 3頁

評価に当たっては、基礎的なデータとして大学情報データベースに入力されたデータを活用します。法人は期限までに必ずデータを入力してください。

(2) 中期目標の達成状況評価

○「平成 20、21 年度中期目標の達成状況報告書」《必ず提出》 4～8頁

法人は、平成 20 年度及び 21 年度における各中期計画の実施状況とその成果について、記述してください。なお、平成 16～19 年度の評価結果(段階判定)を変えうような顕著な変化があったと判断した中期計画については詳細に記述してください。

法人は、平成 16～19 年度の評価結果において「改善を要する点」として指摘された事項については、その改善状況を記述してください。

(3) 学部・研究科等の現況分析

平成 16～19 年度の評価を当該学部・研究科等が受けているかいないかによって、提出資料が異なります。

1) 平成16～19年度の評価を受けている学部・研究科等 9頁

○「現況分析における顕著な変化についての説明書」《法人判断で提出》 10～11頁

法人は、平成20年度及び21年度の実績によって、平成16～19年度の評価結果(段階判定)を変えうような顕著な変化があったと判断した場合のみ記述してください。

※ ただし、平成16～19年度の評価において判定がなされていない分析項目(観点単位)等を持つ学部・研究科等の提出資料については、2)に準じて資料を作成してください。(該当する学部・研究科等については、別途法人に連絡します。)

○「学部・研究科等の研究業績」《必ず提出》 12～15頁

分析項目「研究成果の状況」については、関連するデータベース項目がないため、研究業績に係る基礎的なデータを収集します。法人は、学部・研究科等の目的に照らして学部・研究科等を代表する非常に優れた業績[卓越した水準にある業績(SS)]と判断した業績について記述してください。

2) 平成 16～19 年度の評価を受けていない学部・研究科等

(平成 20 年度及び 21 年度に新たに設置された学部・研究科等) 9頁

○「現況調査表」※¹ 《必ず提出》

○「学部・研究科等を代表する優れた研究業績リスト(Ⅰ表)」※² 《必ず提出》

○「研究業績説明書(Ⅱ表)」※³ 《必ず提出》

法人は SS(卓越した水準)又は S(優秀な水準)と判断した業績を記述してください。

※ 1～3の資料の作成に当たっては、『実績報告書作成要領(平成 20 年4月作成)』3～16 頁、27～39 頁を参照してください。

(4) 資料の提出方法

提出資料は、書面及び電子媒体で、**平成 22 年6月 30 日まで**に当機構評価事業部評価第2課へ提出してください。詳しい提出方法は決まり次第、当機構ウェブサイト(<http://www.niad.ac.jp/>)にて掲載しますのでご確認をお願いします。

(1) 基礎的なデータ収集

大学情報データベースの入力

大学情報データベースのデータを基に、平成 20 年度及び 21 年度の教育研究の実績を把握し、評価を行います。

法人は、平成 20 年度及び 21 年度に係るデータを、以下の入力期限のとおり入力してください。特に、共通調査票については、すべての項目の入力をお願いします。

【入力期限】

平成 20 年度実績データ
平成 21 年度員数データ



平成 21 年 9 月 30 日(水)

平成 21 年度実績データ



平成 22 年 6 月 30 日(水)

(2) 中期目標の達成状況評価

中期計画の実施状況の確認

平成 20 年度及び 21 年度における実施状況とその成果において、※平成 16～19 年度の評価結果(段階判定)を変えうるような顕著な変化があったか。

※印の「顕著な変化」については、中期計画の内容にもよるので各法人で判断してください。

顕著な変化はなかった

実施状況を記述する必要はありません。
ただし、平成 19 年度までの取組等を引き続き継続して実施している中期計画としてまとめて記述してください。

6頁 ⑥参照

顕著な変化があった

当該中期計画の平成 20 年度及び 21 年度の取組や活動の内容及び成果の状況について、実施状況が明確に理解できるよう根拠となる資料・データを示して記述してください。

6頁 ⑦参照

注) 中期目標(小項目、中項目)の達成状況の判断、特記事項(優れた点、改善を要する点、特色ある点)などの記述は求めません。

「改善を要する点」の改善状況の確認

平成 16～19 年度の評価において「改善を要する点」として指摘があったか。

指摘はなかった

記述する必要はありません。

指摘があった

「改善を要する点」として指摘された事項について、その改善状況を記述してください。

7頁 ⑨参照

○平成 20、21 年度 中期目標の達成状況報告書

【中期目標の達成状況報告書】

- 中期目標の達成状況報告書は、A 4 横長・横書きとし、両面印刷（表紙・目次を除く）としてください。
- 原則として明朝体とし、日本語は全角、英字は半角、一桁の数字は全角、二桁以上の数字は半角を、それぞれ使用してください。
- 目次を付け、中央下に通し番号を付けてください。（表紙・目次を除く。）
- 各頁の右上に法人名を記述してください。（表紙を除く。）
- 資料・データはすべて別添としてください。

平成 20、21 年度 中期目標の達成状況報告書

平成 22 年 6 月

○○大学

○○大学

目 次

I. 中期目標の達成状況

- 1 教育に関する目標の達成状況 1
- 2 研究に関する目標の達成状況 ○
- 3 社会との連携, 国際交流等に関する目標の達成状況 ○

II. 改善を要する点についての改善状況 ○

I. 中期目標の達成状況

1 教育に関する目標（大項目）

中項目	1 教育の成果に関する目標 ①
-----	-----------------

小項目番号	② 小項目 1	小項目	 ③
計画番号	中期計画	平成 20 年度及び 21 年度における実施状況	
下記以外の 中期計画	 ⑤		平成 19 年度までの取組等を引き続き継続して実施している ⑥
計画 1-2 ④			 (別添資料×-×-1, p1)。..... ⑦ (別添資料×-×-2, p2)。
計画 1-6			 (別添資料×-×-3, p3)。

小項目番号	小項目 2	小項目	
計画番号	中期計画	平成 20 年度及び 21 年度における実施状況	
全中期計画			平成 19 年度までの取組等を引き続き継続して実施している。

小項目番号	小項目 3	小項目	
計画番号	中期計画	平成 20 年度及び 21 年度における実施状況	
下記以外の 中期計画			平成 19 年度までの取組等を引き続き継続して実施している。
計画 3-5			 (別添資料×-×-4, p4)。

- 1 -

留 意 事 項

- ①～⑤の欄には、上記に該当する平成 16～19 年度の評価の際に提出した「中期目標の達成状況報告書」に記載している中期目標・中期計画の内容及び番号を記述してください。
- ⑥の欄には、当該中期計画の平成 20 年度及び 21 年度における実施状況とその成果を踏まえて、平成 16～19 年度の評価の際に提出した「中期目標の達成状況報告書」に記載された取組等が、平成 20 年度及び 21 年度においても継続して実施している場合は、「平成 19 年度までの取組等を引き続き継続して実施している」のように小項目ごとにまとめて記述してください。
- ⑦の欄には、当該中期計画の平成 20 年度及び 21 年度における実施状況とその成果を踏まえて、平成 16～19 年度の評価結果（段階判定）を変えうるような顕著な変化があった場合、平成 20 年度及び 21 年度における実施状況が明確に理解できるよう根拠となる資料・データを別添資料等として示し、簡潔に記述してください。

※ 字数の上限：1 中期計画につき、最大 400 字を目安とし記述してください。

※ 別添資料：別添資料を参照するには、資料番号と頁数を文中や文末に記入してください。

※ 大学情報データベース：大学情報データベースのデータを引用する際には、文中、文末に以下のとおり記入してください。
なお、根拠資料として添付する必要はありません。

○参照する基礎資料の略称

①達成状況判定用基礎資料（データ分析集）・・・資料 B1

②達成状況判定用基礎資料（入力データ集）・・・資料 B2

【具体的な記載例】

①達成状況判定用基礎資料（データ分析集）の場合
（資料 B1-2008 データ分析集：No. 2. 入学定員充足率）

②達成状況判定用基礎資料（入力データ集）の場合
（資料 B2-2008 入力データ集：No. 3-1 学生年次別）

$$-\text{O}-$$

– 7 –

○平成 20、21 年度 中期目標の達成状況報告書（別添資料）

【別添資料】

- 中期目標の達成状況報告書（別添資料）は、原則として A 4 縦長・横書きとし、両面印刷（表紙・目次を除く）としてください。
- 原則として明朝体とし、日本語は全角、英字は半角、一桁の数字は全角、二桁以上の数字は半角を、それぞれ使用してください。
- 目次を付け、中央下に通し番号を付けてください。（表紙・目次を除く。）
- 各頁の右上に法人名を記述してください。（表紙を除く。）
- 別添資料は公表するため、不開示情報等公表にふさわしくない資料・データの扱いについてはご留意ください。
- 資料・データには、法人や学部、研究科等で作成した自己評価報告書や外部評価報告書の該当部分等も活用できます。
- 機構の評価にあたり、資料・データが不足していると判断される場合には、関係資料の追加提出を求めることがあります。

平成 20、21 年度 中期目標の達成状況報告書 （別添資料）

平成 22 年 6 月

〇〇大学

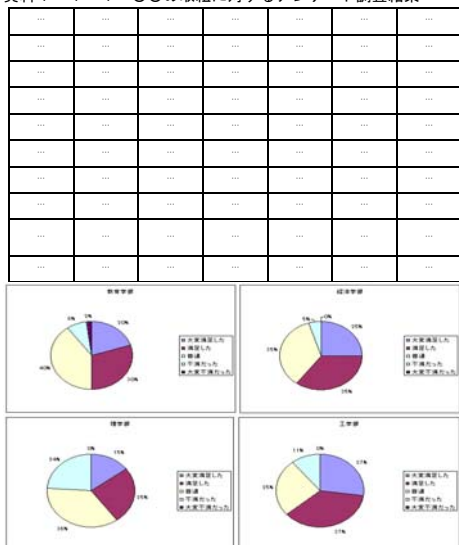
〇〇大学

目 次

資料 1-1-1 〇〇の取組に対するアンケート調査結果・・・1
資料 1-1-2 学生による授業評価結果・・・・・・・・・・〇
資料 1-1-3 カリキュラム新旧対応表・・・・・・・・・・〇

〇〇大学

資料 1-1-1 〇〇の取組に対するアンケート調査結果



留 意 事 項

■別添資料：資料・データ番号や資料・データ名を記入し、出典等を記載してください。また、記載されている資料・データの内容がいつの時点のものであるのか（アンケートの実施年度や競争的外部資金の採択年度等）を明記してください。

■頁数の上限：別添資料の頁数の上限は、顕著な変化があった中期計画の数と、「改善を要する点」として指摘された事項の数との合計数としてください。

(3) 学部・研究科等の現況分析

1) 平成 16～19 年度の評価を受けている学部・研究科等

現況分析における顕著な変化についての説明書

平成 20 年度及び 21 年度の実績によって、※平成 16～19 年度の評価結果(段階判定)を変えうるような顕著な変化があったか。

※印の「顕著な変化」については、学部・研究科等の目的に照らして、想定する関係者の期待に込めているかという視点により、各法人で判断してください。

顕著な変化はなかった

「現況分析における顕著な
変化についての説明書」
を提出する必要はありません。

顕著な変化があった

「現況分析における顕著な変化について
の説明書」を分析項目又は質の向上度
の事例ごとに作成してください。

10～11 頁参照

学部・研究科等の研究業績

卓越した水準にある業績「SS」と判断した業績※について
「学部・研究科等の研究業績」を作成し、提出してください。

12～13 頁参照

※ 平成 20 年 4 月から平成 22 年 3 月の間に公表された研究業績のうち、法人が当該学部・研究科等の目的に照らして、学部・研究科等を代表する非常に優れた研究業績と判断した業績

2) 平成 16～19 年度の評価を受けていない学部・研究科等 (平成 20 年度及び 21 年度に新たに設置された学部・研究科等)

「学部・研究科等の現況調査表」

「学部・研究科等を代表する優れた研究業績リスト」(Ⅰ表)

「研究業績説明書」(Ⅱ表)

『実績報告書作成要領(平成 20 年 4 月作成)』 3～16 頁、27～39 頁参照

○現況分析における顕著な変化についての説明書

現況分析における顕著な変化に
ついての説明書

教育

平成22年6月

〇〇大学

目次

2. ○○研究科
4. ◆◆研究科

- 1
3

整理番号 (法人番号) XX- (学部・研究科等番号) 2- (通し番号) 1

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育)研究

法人名 ○○大学 学部・研究科等名 ○○研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目・ ・ ・ ・ ・

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名・・・・・・・・・・

(資料・データ番号)
資料データの内容
(出典)

(資料・データ番号)
資料データの内容
(出典)

...

【現況分析における顕著な変化についての説明書】

- 教育研究の水準に係る各分析項目及び質の向上度の事例において、平成 16～19 年度の評価結果（段階判定）を変えうるような顕著な変化※があったと法人が判断する場合、本説明書を作成・提出してください。

※「顕著な変化」については、当該学部・研究科等の目的に照らして、想定する関係者の期待に応えているかという視点により、法人で判断してください。

- 1 分析項目又は質の向上度の 1 事例につき 1 頁で作成してください。頁を増やすことはできません。

- 本説明書は公表するため、不開示情報等公表にふさわしくない資料・データの扱いについてはご注意ください。

- A4縦長・横書きとし、明朝体10.5ポイントで作成し（表紙・目次を除く）、片面印刷としてください。字数の制限はありませんが、左側2cm余白を設けてください。

- 原則として明朝体で、日本語は全角、英字は半角、一桁の数字は全角、二桁以上の数字は半角を、それぞれ使用してください。

- 目次の番号は、平成 16～19 年度の
評価において提出した現況調
査表の目次に記載している学
部・研究科等番号を、記載して
ください。

(例) 平成 16～19 年度の評価において提出した現況調査表目次

教育水準	研究水準
1. ○○学部	1. ○○学部・ ○○研究科
2. ○○研究科	2. □□学部
3. □□学部	3. ◇◇研究科
4. ◇◇研究科	4. ◎◎研究所

②

法人名 ○○大学 学部・研究科等名 ○○研究科

- ③

分析項目

- ④

○顕著な変化のあった観点名・・・・・・・・・・

(出典)

留意事項

- ①：次の方法により記入してください。

法人番号：『実績報告書作成要領（平成20年4月作成）』（48頁）別紙6「国立大学法人等の法人番号一覧」参照

学部・研究科等番号：「現況分析における顕著な変化についての説明書」の目次に記載する学部・研究科等の番号

通し番号：法人全体の通し番号

- ②：教育研究の水準の別により、「教育」か「研究」のどちらかに○をつけてください。

- ③：平成 16～19 年度の評価結果（段階判定）を変えうるような顕著な変化（例えば、教育内容や教育方法の抜本の変更、卒業（修了）生や就職先等の関係者からの評価の著しい変化、研究活動や研究成果で特筆すべき変化）があったと法人が判断する場合、その分析項目名又は質の向上度の事例名を記載してください。

- ④：上記③における、顕著な変化があった取組及び成果の状況について記述してください。また、変化の理由を必ず明記してください。

なお、大学情報データベースのデータを引用する際には、文中、文末に以下のとおり記載してください。

○参照する基礎資料の略称

- ①現況分析用基礎資料(データ分析集)・・・資料 A1
②現況分析用基礎資料(入力データ集)・・・資料 A2

【具体的な記載例】

- ①現況分析用基礎資料（データ分析集）の場合
（資料 A1-2008 データ分析集：No. 2.1 入学定員充足率）
②現況分析用基礎資料（入力データ集）の場合
（資料 A2-2008 入力データ集：No. 3-1 学生年次別）

また、「学部・研究科等の研究業績」に記載している研究業績を引用する場合には、「学部・研究科等の研究業績」様式の「番号」欄の数字（12 頁参照）を記載してください。

○学部・研究科等の研究業績

学部・研究科等の研究業績

平成22年6月

〇〇大学

学部・研究科等の研究業績の件数一覧

1. 〇〇学部・〇〇研究科

2. □□学部

3. ◇◇研究科

4. ◎◎研究所

〇件
〇件
〇件
〇件

学部・研究科等の研究業績

法人番号 | XX | 法人名 | 〇〇大学 | 学部・研究科等番号 | 1 | 学部・研究科等名 | 〇〇学部・〇〇研究科

番号	細目番号	細目名	研究業績 (氏名、論文タイトル、 雑誌名、巻、ページ、 掲載年等)	区分	意義	「卓越した水準にある業績 (SS)」と判断した 根拠 (第三者による評価結果や客観的指標等) 【ゴシック体 10 ポイント、200 字以内】
1	XXXX			1-ホ	ア	
2	XXXX			3	イ	
3	XXXX			2-3	ア	

【学部・研究科等の研究業績】

●平成 20 年 4 月から平成 22 年 3 月の間に公表された研究業績のうち、法人が当該学部・研究科等の目的に照らして、学部・研究科等を代表する非常に優れた研究業績（当該分野において、卓越した水準にある業績「SS」※）と判断した業績について記載してください。

なお、公表されていないもの（ゲラ刷りの段階のものや、刊行予定又は採用は決定しているが未掲載のもの等）は対象となりません。

また、装置開発にあっては、完成された装置が対象となります。

※「SS」の判断基準については、『実績報告書作成要領（平成 20 年 4 月作成）』（11 頁）「○学部・研究科等を代表する優れた研究業績の選定と提出資料の作成【研究業績の判断基準】」を参照してください。

●A 4 横長・横書きで作成し、片面印刷としてください。頁数の制限はありませんが、左側 2 cm 余白を設けてください。

●「学部・研究科等の研究業績の件数」の学部・研究科等の番号は、平成 16～19 年度の評価において提出した現況調査表の目次に記載している学部・研究科等番号を、記載してください。

学部・研究科等ごとに、提出する研究業績数の件数を記載してください。

(例) 平成 16～19 年度の評価において提出した現況調査表目次

研究水準

1. 〇〇学部・〇〇研究科
2. □□学部
3. ◇◇研究科
4. ◎◎研究所

学部・研究科等の研究業績

法人番号 | XX | 法人名 | ○○大学 | 学部・研究科等番号 | 1 | 学部・研究科等名 | ○○学部・○○研究科 ①

番号	細目番号 ②	細目名 ③	研究業績 (氏名、論文タイトル、 雑誌名、巻、ページ、 掲載年等) ④	区分 ⑤	意義 ⑥	「卓越した水準にある業績(SS)」と判断した根拠 (第三者による評価結果や客観的指標等) 【ゴシック体 10 ポイント、200 字以内】 ⑦
1	XXXX	・・・	XXXX、『○○』、○○、○ 号、○～○ページ、2009 年	1-a-ア	ア	
2	XXXX	・・・		3	イ	
3	XXXX	・・・		2-a	ア	

留 意 事 項

■①：次の方法により記入してください。

法人番号：『実績報告書作成要領（平成 20 年 4 月作成）』（48 頁）別紙 6 「国立大学法人等の法人番号一覧」参照

学部・研究科等番号：「学部・研究科等の研究業績の件数一覧」に記載する学部・研究科等の番号

■②、③：「平成 21 年度科学研究費補助金 系・分野・分科・細目表」（14～15 頁）を参照し、②欄には「細目番号」、③欄には「細目名」を記入してください。

■④：次の 1) ～ 5) のような内容を記載してください。

1 つの欄に複数の論文を記載できませんので、代表的な論文を記載してください。ただし、同一の論文タイトルのもとに分割して掲載されている場合は、まとめて 1 つの研究業績として取り扱っても差し支えありません。

また、共著である場合には共著者名も記入してください。

なお、一部を省略しても構いませんが、共著者の総数が分かるよう「他、計○○名」としてください。

- 1) 「論文」 氏名、論文タイトル、雑誌名、巻、ページ、掲載年等
- 2) 「著書」 氏名、著書の名称（著書の 1 つの章等を担当した場合、担当章等の名称・頁も記載）、出版社名、発行年
- 3) 「創作活動に基づく業績」 氏名、作品等名、作品等発表年、作品等発表場所
- 4) 「特許」 氏名、特許名、特許登録年
- 5) 「その他」 氏名、研究業績名、研究業績の発表年、研究業績の発表場所

■⑤：次の該当する番号を記入してください。（例：論文単著原著論文の場合 1-a-ア）

- 1) 論文 (a. 単著 b. 共著) (ア. 原著論文 イ. 総説 ウ. アイに該当せず)
- 2) 著書 (a. 単著 b. 共著)
- 3) 創作活動に基づく業績
- 4) 特許
- 5) その他

■⑥：ア) 「学術的意義」又は イ) 「社会、経済、文化的意義」のいずれか該当する記号を記入してください。

■⑦：「卓越した水準にある業績 (SS)」と判断した根拠を、ゴシック体 10 ポイント、200 字以内で記載してください。

平成 21 年度科学研究費補助金 系・分野・分科・細目表

系	分野	分科	細目名	細目番号
総合・新領域系	総合領域	情報学	情報学基礎	1001
			ソフトウェア	1002
			計算機システム・ネットワーク	1003
			メディア情報学・データベース	1004
			知能情報学	1005
			知覚情報処理・知能モデル	1006
			感性情報学・ソフトウェア	1007
			情報図書館学・人文社会情報学	1008
			認知科学	1009
			統計科学	1010
			生体生命情報学	1011
		神経科学	神経科学一般	1101
			神経解剖学・神経病理学	1102
			神経化学・神経薬理学	1103
			神経・筋肉生理学	1104
		実験動物学	実験動物学	1201
		人間医工学	医用生体工学・生体材料科学	1301
			医用システム	1302
			リハビリテーション科学・福祉工学	1303
		健康・スポーツ科学	身体教育学	1401
			スポーツ科学	1402
			応用健康科学	1403
		生活科学	生活科学一般	1501
			食生活学	1502
		科学教育・教育工学	科学教育	1601
			教育工学	1602
		科学社会学・科学技術史	科学社会学・科学技術史	1701
	複合新領域	文化財科学	文化財科学	1801
		地理学	地理学	1901
		環境学	環境動態解析	2001
			環境影響評価・環境政策	2002
			放射線・化学物質影響科学	2003
			環境技術・環境材料	2004
		ナノ・マイクロ科学	ナノ構造科学	2101
			ナノ材料・ナノバイオインテグレーション	2102
			マイクロ・ナノデバイス	2103
		社会・安全システム科学	社会システム工学・安全システム	2201
人文社会系	人文学	哲学	哲学・倫理学	2801
			中国哲学	2802
			印度哲学・仏教学	2803
			宗教学	2804
			思想史	2805
			美学・美術史	2806
		芸術学	芸術学・芸術史・芸術一般	2851
			日本文学	2901
		文学	英米・英語圏文学	2902
			ヨーロッパ文学（英文学を除く）	2903
			各国文学・文学論	2904
		言語学	言語学	3001
			日本語学	3002
			英語学	3003
			日本語教育	3004
		史学	外国語教育	3005
			史学一般	3101
			日本史	3102
			東洋史	3103
			西洋史	3104
			考古学	3105
		人文地理学	人文地理学	3201
		文化人類学	文化人類学・民俗学	3301
	社会科学	法学	基礎法学	3401
			公法学	3402
			国際法学	3403

系	分野	分科	細目名	細目番号
人文社会系	社会科学	法学	社会法学	3404
			刑事法学	3405
			民事法学	3406
			新領域法学	3407
		政治学	政治学	3501
			国際関係論	3502
		経済学	理論経済学	3601
			経済学説・経済思想	3602
			経済統計学	3603
			応用経済学	3604
			経済政策	3605
			財政学・金融論	3606
			経済史	3607
		経営学	経営学	3701
			商学	3702
			会計学	3703
		社会学	社会学	3801
			社会福祉学	3802
		心理学	社会心理学	3901
			教育心理学	3902
			臨床心理学	3903
			実験心理学	3904
		教育学	教育学	4001
			教育社会学	4002
			教科教育学	4003
			特別支援教育	4004
	数物系科学	数学	代数学	4101
			幾何学	4102
			数学一般（含確率論・統計数学）	4103
			基礎解析学	4104
			大域解析学	4105
		天文学	天文学	4201
		物理学	素粒子・原子核・宇宙線・宇宙物理	4301
			物性Ⅰ	4302
			物性Ⅱ	4303
			数理解物理・物性基礎	4304
			原子・分子・量子エレクトロニクス	4305
理工系	化学	地球惑星科学	生物物理・化学物理	4306
			固体地球惑星物理学	4401
			気象・海洋物理・陸水学	4402
			超高層物理学	4403
			地質学	4404
		地球惑星科学	層位・古生物学	4405
			岩石・鉱物・鉱床学	4406
			地球宇宙化学	4407
		プラズマ科学	プラズマ科学	4501
		基礎化学	物理化学	4601
			有機化学	4602
			無機化学	4603
		複合化学	分析化学	4701
			合成化学	4702
			高分子化学	4703
			機能物質化学	4704
			環境関連化学	4705
			生体関連化学	4706
		材料化学	機能材料・デバイス	4801
			有機工業材料	4802
			無機工業材料	4803
			高分子・繊維材料	4804
	工学	応用物理学・工学基礎	応用物性・結晶工学	4901
			薄膜・表面界面物性	4902
			応用光学・量子光工学	4903
			応用物理学一般	4904
			工学基礎	4905
		機械工学	機械材料・材料力学	5001
			生産工学・加工学	5002
			設計工学・機械機能要素・トライボロジー	5003
			流体工学	5004
			熱工学	5005
			機械力学・制御	5006
			知能機械学・機械システム	5007

系	分野	分科	細目名	細目番号
理工系	工学	電気電子工学	電力工学・電力変換・電気機器	5101
			電子・電気材料工学	5102
			電子デバイス・電子機器	5103
			通信・ネットワーク工学	5104
			システム工学	5105
			計測工学	5106
			制御工学	5107
		土木工学	土木材料・施工・建設マネジメント	5201
			構造工学・地盤工学・維持管理工学	5202
			地盤工学	5203
			水工学	5204
			土木計画学・交通工学	5205
			土木環境システム	5206
		建築学	建築構造・材料	5301
			建築環境・設備	5302
			都市計画・建築計画	5303
			建築史・意匠	5304
		材料工学	金属物性	5401
			無機材料・物性	5402
			複合材料・物性	5403
			構造・機能材料	5404
			材料加工・処理	5405
			金属生産工学	5406
		プロセス工学	化工物性・移動操作・単位操作	5501
			反応工学・プロセスシステム	5502
			触媒・資源化学プロセス	5503
			生物機能・バイオプロセス	5504
		総合工学	航空宇宙工学	5601
			船舶海洋工学	5602
			地球・資源システム工学	5603
			リサイクル工学	5604
			核融合学	5605
			原子力学	5606
			エネルギー学	5607
生物系	生物学	基礎生物学	遺伝・ゲノム動態	5701
			生態・環境	5702
			植物分子生物・生理学	5703
			形態・構造	5704
			動物生理・行動	5705
			生物多様性・分類	5706
		生物科学	構造生物化学	5801
			機能生物化学	5802
			生物物理学	5803
			分子生物学	5804
			細胞生物学	5805
			発生生物学	5806
			進化生物学	5807
		人類学	自然人類学	5901
			応用人類学	5902
	農学	農学	育種学	6001
			作物学・雑草学	6002
			園芸学・造園学	6003
			植物病理学	6004
			応用昆虫学	6005
		農芸化学	植物栄養学・土壌学	6101
			応用微生物学	6102
			応用生物化学	6103
			生物生産化学・生物有機化学	6104
			食品科学	6105
		森林学	森林科学	6201
			木質科学	6202
		水産学	水産学一般	6301
			水産化学	6302
		農業経済学	農業経済学	6401
		農業工学	農業土木学・農村計画学	6501
			農業環境工学	6502
			農業情報工学	6503
		畜産学・獣医学	畜産学・草地学	6601
			応用動物科学	6602
			基礎獣医学・基礎畜産学	6603
			応用獣医学	6604
			臨床獣医学	6605
		境界農学	環境農学	6701
			応用分子細胞生物学	6702

系	分野	分科	細目名	細目番号
生物系	医歯薬学	薬学	化学系薬学	6801
			物理系薬学	6802
			生物系薬学	6803
			創薬化学	6804
			環境系薬学	6805
			医療系薬学	6806
		基礎医学	解剖学一般(含組織学・発生学)	6901
			生理学一般	6902
			環境生理学(含体力医学・栄養生理学)	6903
			薬理学一般	6904
			医化学一般	6905
			病態医化学	6906
			人類遺伝学	6907
			人体病理学	6908
			実験病理学	6909
			寄生虫学(含衛生動物学)	6910
			細菌学(含真菌学)	6911
			ウイルス学	6912
			免疫学	6913
		境界医学	医療社会学	7001
			応用薬理学	7002
			病態検査学	7003
		社会医学	衛生学	7101
			公衆衛生学・健康科学	7102
			法医学	7103
		内科系臨床医学	内科学一般(含心身医学)	7201
			消化器内科学	7202
			循環器内科学	7203
			呼吸器内科学	7204
			腎臓内科学	7205
			神経内科学	7206
			代謝学	7207
			内分泌学	7208
			血液内科学	7209
			膠原病・アレルギー内科学	7210
			感染症内科学	7211
			小児科学	7212
			胎児・新生児医学	7213
			皮膚科学	7214
			精神神経科学	7215
			放射線科学	7216
		外科系臨床医学	外科学一般	7301
			消化器外科学	7302
			胸部外科学	7303
			脳神経外科学	7304
			整形外科科学	7305
			麻酔・蘇生学	7306
			泌尿器科学	7307
			産婦人科学	7308
			耳鼻咽喉科学	7309
			眼科学	7310
		歯学	小児外科学	7311
			形成外科学	7312
			救急医学	7313
			形態系基礎歯科学	7401
			機能系基礎歯科学	7402
			病態科学系歯学・歯科放射線学	7403
			保存治療系歯学	7404
		看護学	補綴系歯学	7405
			歯科医用工学・再生歯学	7406
			外科系歯学	7407
			矯正・小児系歯学	7408
			歯周治療系歯学	7409
			社会系歯学	7410
			基礎看護学	7501
			臨床看護学	7502
			生涯発達看護学	7503
			地域・老年看護学	7504

参考資料

「評価結果」のイメージ

〇〇大学

平成 16～19 年度までの評価結果に、平成 20、21 年度の状況を踏まえて以下のとおり第 1 期中期目標期間の評価結果を確定させる。

I 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】中期目標の達成状況が良好である

【判断理由】「教育に関する目標」に係る中期目標（4 項目）のうち、3 項目が「良好」、1 項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

（1）教育の成果に関する目標

【評価結果】中期目標の達成状況が良好である

【判断理由】「教育の成果に関する目標」の下に定められている具体的な目標（○項目）のうち、○項目が「良好」、○項目が「おおむね良好」、○項目が「不十分」であり、これらの結果を総合的に判断した。

（優れた点）

○
.....
.....、優れていると判断される。

※「優れた点」「改善を要する点」「特色ある点」については、中項目ごとに記載します。

（「改善を要する点」の改善状況）

○ 平成 16～19 年度の評価において、.....
.....
と指摘したところである。.....
.....
であることから、当該事項は中期計画に照らして、改善されていると判断される。

※『「改善を要する点」の改善状況』については、中項目ごとに記載します。

（2）教育内容等に関する目標

【評価結果】中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】「教育内容等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（○項目）のすべてが、「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

（3）教育の実施体制等に関する目標

【評価結果】中期目標の達成状況が良好である

【判断理由】「教育の実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（○項目）のすべてが、「良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

・
・
・

「現況分析結果」のイメージ

〇〇大学〇〇学部

I 教育水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

【平成16～19年度の評価結果を変更しない場合】

1. 教育の実施体制

平成19年度における現況分析結果は、以下のとおりであった。
期待される水準にある

【判断理由】

・・・・・・・・・・であることから、期待される水準にあると判断される。

上記について、平成22年度に実施した現況分析において、顕著な変化が認められないことから、平成19年度における判定を、第1期中期目標期間における判定として確定する。

【平成16～19年度の評価結果を変更する場合】

2. 教育内容

平成19年度における現況分析結果は、以下のとおりであった。
期待される水準を下回る

【判断理由】

・・・・・・・・・・であることから、期待される水準を下回ると判断される。

上記について、平成22年度に実施した現況分析において、顕著な変化が認められることから、判定を以下のとおり変更し、第1期中期目標期間における判定として確定する。

期待される水準にある

【判断理由】

・・・・・・・・・・であることから、期待される水準にあると判断される。

II 質の向上度

【平成16～19年度の評価結果を変更しない場合】

平成19年度における現況分析結果は、以下のとおりであった。
相応に改善、向上している

「大きく改善、向上している」と判断された事例が〇件、「相応に改善、向上している」と判断された事例が〇件であった。

上記について、平成22年度に実施した現況分析において、顕著な変化が認められないことから、平成19年度における判定を、第1期中期目標期間終了時における判定として確定する。

【平成16～19年度の評価結果を変更する場合】

平成19年度における現況分析結果は、以下のとおりであった。
改善、向上しているとはいえない

「大きく改善、向上している」と判断された事例が〇件、「改善、向上しているとはいえない」と判断された事例が〇件であった。

「改善、向上しているとはいえない」と判断された事例の判断理由は以下のとおりである。

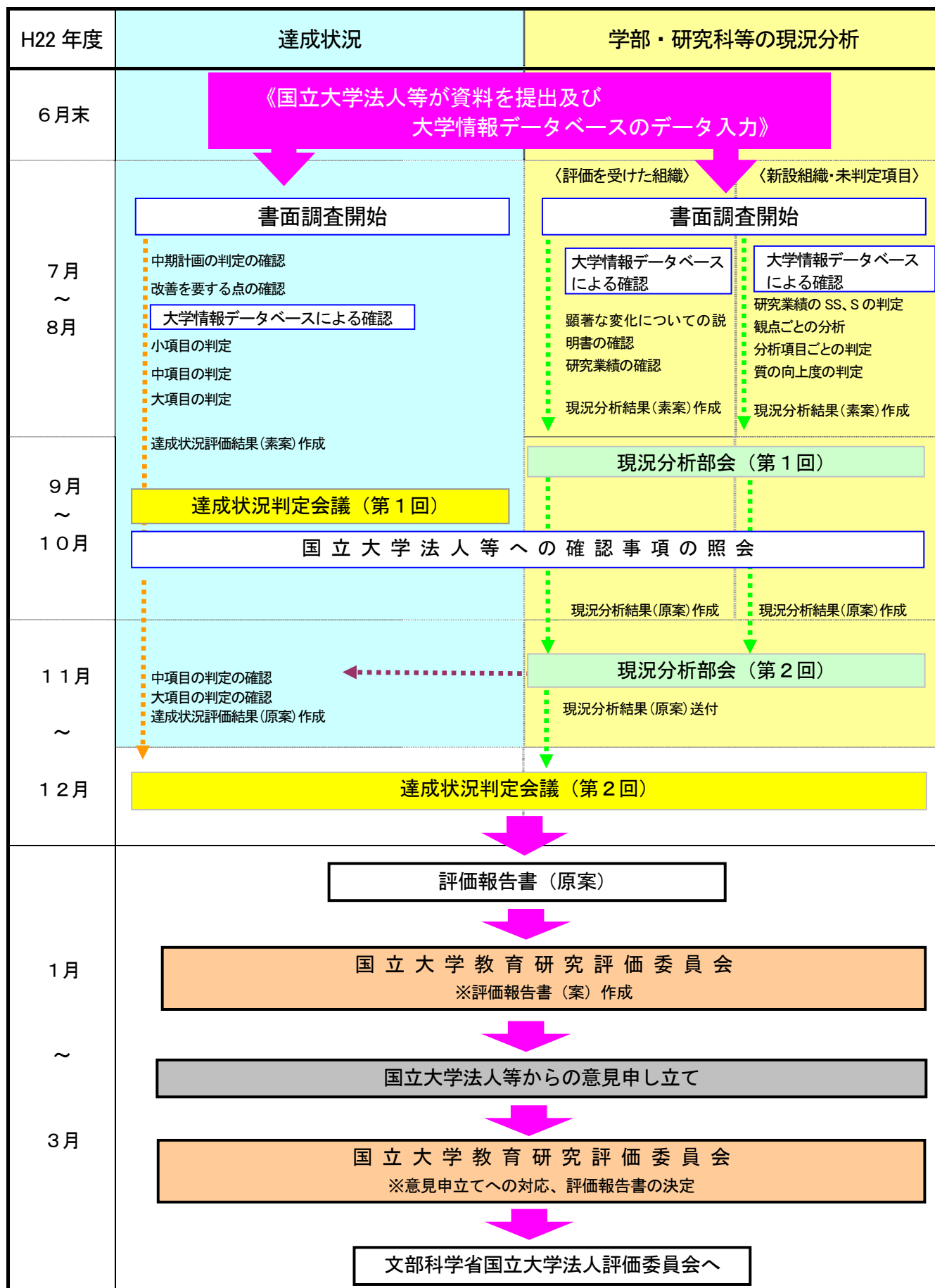
○「(事例名)」については、・・・・・・・・・・であることから、改善、向上しているとはいえないと判断される。

上記について、平成22年度に実施した現況分析において、顕著な変化が認められることから、判定を以下のとおり変更し、第1期中期目標期間終了時における判定として確定する。

相応に改善、向上している

「大きく改善、向上している」と判断された事例が〇件、「相応に改善、向上している」と判断された事例が〇件であった。

確定作業スケジュール



独立行政法人

大学評価・学位授与機構

〒187-8587

東京都小平市学園西町 1-29-1

TEL : 042-307-1684／1686

E-mail : houjin2@niad.ac.jp